

計 算 書 類

---

第 56 期 [ 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで ]

日興アセットマネジメント株式会社

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	27,750	流動負債	14,646
現金及び預金	14,206	預り金	387
有価証券	277	未払金	5,545
前払費用	509	未払費用	4,636
未収委託者報酬	8,441	未払法人税等	814
未収収益	1,566	未払消費税等	1,070
関係会社短期貸付金	436	賞与引当金	1,990
立替金	666	役員賞与引当金	120
繰延税金資産	1,446	その他	82
その他	198		
固定資産	37,273	固定負債	1,111
有形固定資産	222	退職給付引当金	1,111
建物	56		
器具備品	166		
無形固定資産	113		
ソフトウェア	113		
投資その他の資産	36,936		
投資有価証券	14,184		
関係会社株式	21,702		
関係会社長期貸付金	60		
長期差入保証金	740		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	248		
		負債合計	15,758
		純資産の部	
		株主資本	48,351
		資本金	17,363
		資本剰余金	5,220
		資本準備金	5,220
		利益剰余金	25,836
		その他利益剰余金	25,836
		繰越利益剰余金	25,836
		自己株式	△ 68
		評価・換算差額等	913
		その他有価証券評価差額金	1,002
		繰延ヘッジ損益	△ 88
		純資産合計	49,265
資産合計	65,023	負債及び純資産合計	65,023

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	63,990	
その他	3,729	67,719
営業費用及び一般管理費		61,573
営業利益		6,146
営業外収益		
受取配当金	1,152	
時効成立分配金・償還金	1	
その他	131	1,285
営業外費用		
デリバティブ費用	269	
時効成立後支払分配金・償還金	295	
支払源泉所得税	71	
為替差損	26	
その他	132	795
経常利益		6,636
特別利益		
投資有価証券売却益	270	270
特別損失		
投資有価証券売却損	22	
割増退職金	243	
外国税関連費用	1,650	
その他	0	1,916
税引前当期純利益		4,991
法人税、住民税及び事業税		2,356
法人税等調整額		△ 466
当期純利益		3,101

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	△ 68	45,209	
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	△ 68	45,250	
当期変動額								
当期純利益				3,101	3,101		3,101	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101	
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	△ 68	48,351	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	680	△ 88	591	591
当期変動額合計	680	△ 88	591	3,692
当期末残高	1,002	△ 88	913	49,265

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 4年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の処理

投資有価証券（ヘッジ対象）に係る為替変動リスクを為替予約（ヘッジ手段）によりヘッジしており、繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ対象及びヘッジ手段に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

## 6. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に対する影響額は軽微であります。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,802 百万円

2. 信託資産

流動資産のその他のうち 30 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 27 百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 842 百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (単位：百万円)

	親会社	子会社	合計
短期金銭債権	4,258	546	4,805
長期金銭債権	-	60	60
短期金銭債務	205	460	666

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

## III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	-	934	-	934
営業費用及び一般管理費	2,052	3,443	-	5,495
営業取引以外の収益(費用)	(9)	9	719	720

2. 外国税関連費用

外国税関連費用 1,650 百万円は、中国税務当局等が平成 26 年 10 月 31 日付に発した「通達 79 号」に基づき、平成 21 年 11 月 17 日から平成 26 年 11 月 16 日までの QFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国 A 株の譲渡所得に対して税率 10%で遡及課税される金額を合理的

に計算したものであります。中国 A 株に投資している当社の対象ファンドは「中国 A 株マザーファンド」及び「中国 A 株 CSI300 インデックスマザーファンド」の 2 ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式  
普通株式 197,012,500 株

2. 当期末における自己株式  
普通株式 109,600 株

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 25 日 取締役会	普通 株式	850	4.32	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 30 日

#### 4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

平成 21 年度ストックオプション(1) 15,902,700 株

平成 21 年度ストックオプション(2) 1,567,500 株

平成 22 年度ストックオプション(1) 2,310,000 株

平成 23 年度ストックオプション(1) 4,075,500 株

以上の新株予約権は、当期末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することはできません。



## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. (1) 繰延税金資産(流動)	(単位：百万円)
賞与引当金	658
その他	813
<hr/>	
小計	1,472
(2) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	133
その他	73
<hr/>	
小計	2,213
繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	△1,510
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,174
2. (1) 繰延税金負債(流動)	(単位：百万円)
その他有価証券評価差額金	25
<hr/>	
小計	25
(2) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	454
<hr/>	
小計	454
繰延税金負債合計	480
繰延税金資産の純額	1,694

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク、有価証券及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。なお、有価証券及び投資有価証券の一部については、為替予約及び株価指数先物のデリバティブ取引により、為替変動及び市場価格変動によるリスクをヘッジしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されるもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金融証券取引所が定める清算指数、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 30 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 子会社株式（貸借対照表計上額 18,809 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## VII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千 SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有)割合 (%)	関連当 事者 との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセッ トマネ ジメン ト業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貸建) (注 1)	184 (千 SGD 2,059) (注 2)	関係会社 短期貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注 1)	7 (千 SGD 92)	未収収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 SGD11 百万、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額 184 百万円 (SGD2,059 千) の内訳は、貸付 424 百万円 (SGD5,000 千) 及び返済 240 百万円 (SGD2,940 千) であります。

## VIII 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 250円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円74銭  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,265
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,265
差額の主な内訳(百万円)	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,903

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

## IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X その他の注記

該当事項はありません。